

バーゼル国境地域における越境地域連携の展開とその構造

伊藤 貴啓*

I はじめに

本小論はバーゼルを中心としたスイス・ドイツ・フランスの3か国国境地域（以下、バーゼル国境地域）における国境を越えた地域連携（以下、越境地域連携）の性格をその展開過程と構造から明らかにしようとするものである。先に、筆者はドイツ・オランダ・ベルギー国境地域を対象に、その展開と構造を究明した（伊藤，2003）。ここでは、越境地域連携が従来からの交流を契機に始まり、地域連携の方向性や強弱に地域の伝統的な内部構造や性格が反映されていることが明らかになった。ここでの課題は、同様に3か国国境地域でありながら、バーゼル国境地域がEU域内国境と域外国境という性格を異にする国境を挟んで、いかに地域連携を進展させ、どのような構造を示すのかを地域連携の主体と連携を助長させたEUのINTERREGプログラムに注目して究明したいというものである。

EUの国境地域に関する従来の地理学的研究は、地域統合の進展とともに盛んとなり、とりわけ1990年代以降に次の3つの観点から進展してきた（van Houtum, 2000）。すなわち、それらは国境を越える人や物の流れ、国境を越えた地域協力、国境地帯のもつ心理的意味と企業や人々の空間行動の3つであった。浮田（1983）も、同様に西ヨーロッパにおける国境地域に関する研究を、①国境をはさむ両側の地域における文化景観の相違、

②国境をはさむ両側の地域相互間の結びつき、③国境の両側の地域にまたがる地域計画や協力的体制という3つの視点から展望した。さらに、ほぼ10年後にも、ドイツにおける国境地域に関する研究動向を①国境を挟む両側の地域の相違、②国境を越えての人々の往来、③国境を挟む両側の地域にまたがる地域計画や協力関係から概観して、国境を挟む協力関係の研究が活発化していることを指摘した（浮田，1994）。これらvan Houtum, 浮田の研究から、国境を越えた地域協力が従来の国境地域に関する研究のなかで現在まで続く、主要なテーマであることがわかる。本小論が越境地域連携を対象にする理由もここにある。この点に関わり、飯嶋の研究が注目される。飯嶋はEuregio/Euroregionに着目して国境を越えた地方自治体の協力を類型区分して各類型の特性を示した後（飯嶋，1999）、それに関わるEUの地域政策を「プログラムの多様化」「主体の多元化」「リージョナルレベルの主体の創設および行政能力の強化」「地方自治体間ネットワークの形成」から把握して、「主体の多元化」に関わる問題点として地方自治体と州政府による政策の分断がみられることを本研究対象地域の事例から指摘した（飯嶋，2003）。

本研究対象地域については、すでに1980年代に国境の意義が薄れ、実質的な経済圏が国境を越えていることが示された（大嶽，1982・1984）。また、越境地域連携に関しては、Lezzi（1994・2000）が競争と共生という枠組みからその展開を

*愛知教育大学 地域社会システム講座

モデル化し、さらにその歴史的経緯を含めた制度的構造をスイス全体で明らかにしてきた。手塚(2003)も対象地域を含む、オーバーライン地域における越境地域連携の展開を概観している。本研究では、これらを踏まえつつ、越境地域連携の主体とEUのINTERREGプログラムの役割に焦点を当てながら、対象地域の越境地域連携の展開と構造に迫ってみたい。

以下、2002年7月の現地調査で得られた資料を基に、まずバーゼル国境地域における越境地域連携の展開をその空間単元に着目しながら空間構造

の側面から明らかにしていこう。

II 越境地域連携の展開

1. オーバーライン地方とバーゼル国境地域

バーゼル国境地域はオーバーライン地方南部に位置し、Euroregion Oberrheinの南部を構成する。オーバーライン地方は、西をフランスのヴォージュ山脈、東をドイツのシュバルツバルト、さらに南をフランスからスイスにかけてのジュラ山脈に囲まれたライン地溝帯からなり、フランスの科尔マールとドイツのフライブルクを境に標高

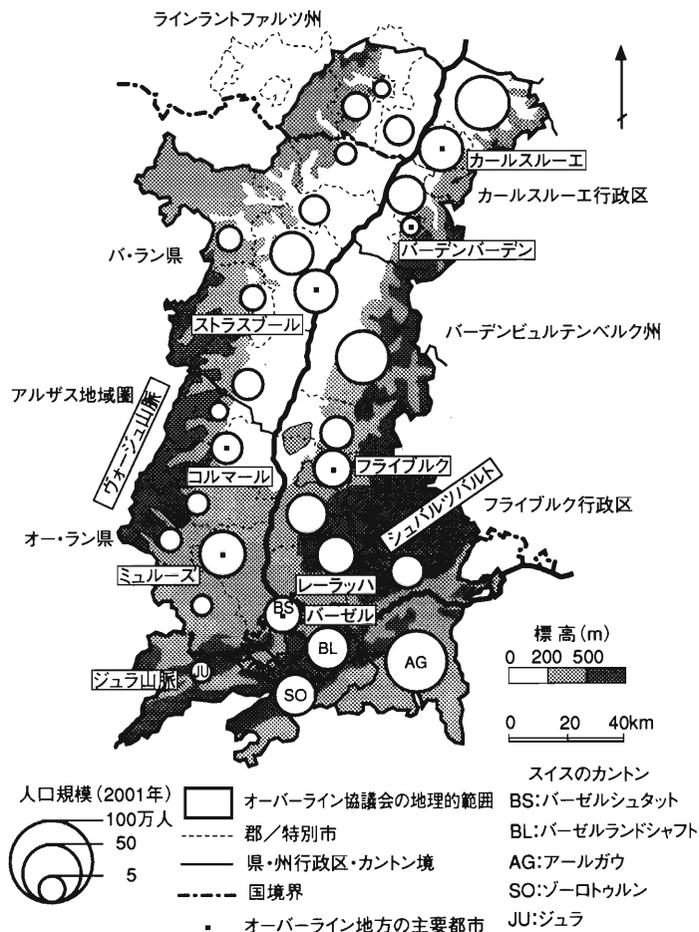


図1 オーバーライン地方の概要
(Oberrheinkonferenz, 2002などにより作成)

200m以下の北部と200m以上の南部に分かれる(図1)。バーゼル国境地域はこの南部に位置して、行政的には、フランスのアルザス地方圏のうちオー・ラン県、ドイツのバーデンビュルテンベルク州のフライブルク行政区、そしてスイスのバーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトの両カントンほかで構成され、総人口220万人の地域である。

バーゼル国境地域は、オーバーライン地方北部と比べて主要都市の配置に差がある。北部では、ドイツのカールスルーエとフランスのストラスブールがそれぞれの地区の中心都市として、対岸のフランス・ドイツ側を含む範囲を勢力圏とする。これに対して、バーゼル国境地域では3か国それぞれに主要都市がある。すなわち、ドイツでは、フライブルクがバーデン地方南部の中心都市であり、2001年現在の人口は20.5万人であった。フランスでは、オー・ラン県の北と南にそれぞれコル

マルとミュルーズがあり、コルマルは県都の所在都市であるものの、その人口規模はミュルーズの30.4万人と比べて半分以下の13.9万人であった。スイスでは、バーゼルが北西スイスの中心都市であるものの、近年、郊外への人口流出もあって人口は微減傾向にあり、2001年の人口は18.7万人であった。

これらバーゼル国境地域の経済状況を一瞥しておこう(表1)。オーバーライン地方全体で見ると、一人当たり国内総生産は北西スイス、バーデン、アルザスの順で低くなり、反対にこの順で失業率は高くなる。この状況はバーゼル国境地域でも同様である。また、バーゼル国境地域は、オーバーライン地方全体と比べると、第二次産業の割合が若干低く、第三次産業の比重が高い。そのなかにあつて、第二次産業では、北西スイスがバーゼルを中心とした国際的な化学工業の集積を反映して化学への比重が高く、南アルザスはミュル

表1 バーゼル国境地域の経済概況

オーバーライン地方	アルザス	北西スイス	バーデン	バーゼル国境地域	オーバーライン地方全体
人口	173.4	131.9	236.1	220	571.4
労働人口	68.8	67.3	118.0	96.4	265.3
第一次産業	2.1	2.3	2.5	3.2	2.4
第二次産業	31.0	32.9	32.1	27.5	32.0
第三次産業	66.9	64.8	65.4	69.3	65.6
失業率(%)	5.7	2.0	4.9	6.6	4.5
一人当たり国内総生産	22,574	29,736	25,726	ND	ND
バーゼル国境地域	南アルザス	北西スイス	南バーデン	計	
国内総生産	11,716	19,844	16,649	48,209	
農業	2.9	0.8	1.8	1.6	
化学工業	7.7	20.5	6.0	12.4	
機械 輸送機器	10.3	2.5	3.5	4.7	
その他の工業	18.4	11.0	18.7	15.4	
金融	3.5	12.8	4.2	7.6	
交通	3.9	6.7	4.7	5.3	
その他のサービス	11.6	14.3	22.4	16.4	
公的部門	23.0	14.8	20.3	18.7	

注) 各項目の単位と統計年次は以下の通り。
 人口: 万人, アルザス: 1999年, 北西スイス・バーデン: 2001年, バーゼル国境地域: 1996年
 労働人口: 万人, アルザスとバーデン: 2000年, 北西スイス: 1995年, バーゼル国境地域: 1999年
 労働人口の産業別割合: %, 年次は労働人口と同じ
 失業率: %, バーゼル国境地域のみ1999年, 他は2001年
 一人当たり国内総生産: ユーロ, 1998年
 国内総生産: 百万ユーロ, その構成割合: %, とともに1993年
 (Oberrheinkonferenz, 2002とRegio TriRhena, 1998により作成)

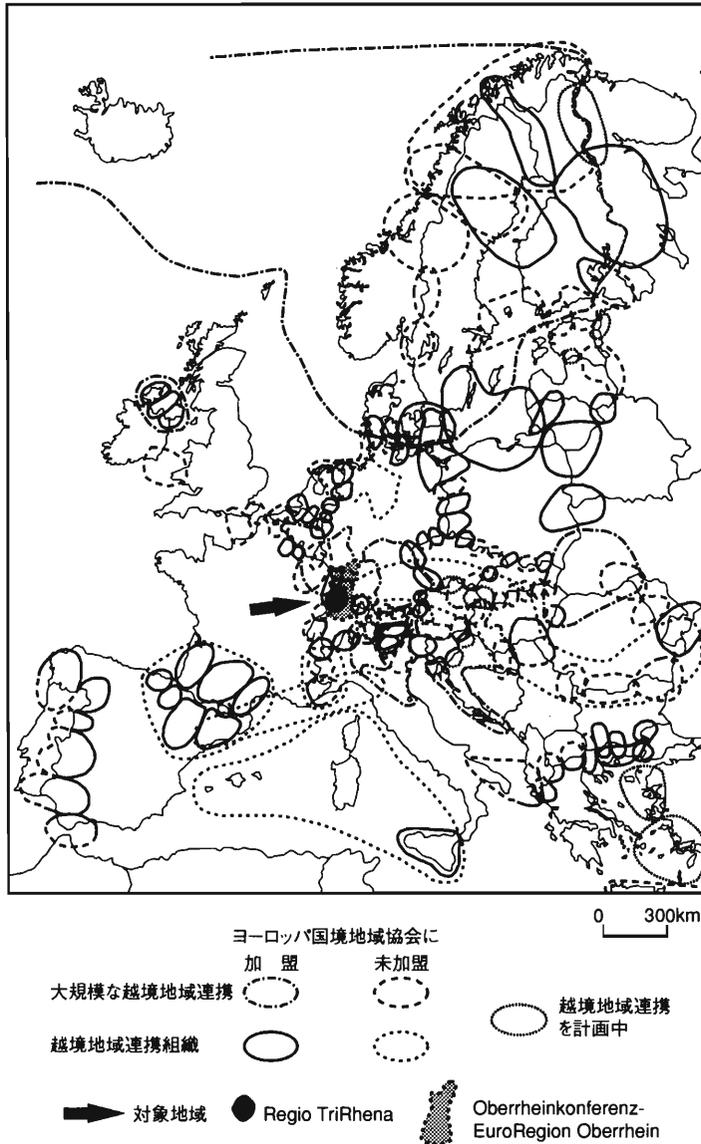


図2 ヨーロッパにおける越境地域連携組織(2000年)
 (伊藤, 2003を一部修正)

ズのプロジョーを中心に輸送機器が発達する。また、第三次産業では、金融業が北西スイスでバーゼルにおけるその集積から高い割合を示す¹⁾。このような経済状況にあって、バーゼル国境地域ではバーゼルを中心とした経済圏が伝統的に形成されており、現在もヨーロッパにおいて越境通勤流動が盛んな地域の一つである²⁾。

2. バーゼル国境地域の周辺性と中心性

オーバーライン地方は、EC・EUの地域統合の過程で、その性格を変化させてきた。一般に、国境地域は各国の周辺地と位置づけられるが、オーバーライン地方は地域統合の進展とともに、そのヨーロッパにおける中心的位置が目されるようになった。このことは、ストラスブールへのヨー

ロッパ議会・ヨーロッパ評議会の立地に象徴され、アルザス地方への外資系企業の進出理由の一つでもある。言いかえれば、オーバーライン地方は国家スケールにおける周辺性とヨーロッパというスケールでみた中心性という二面性を有して、地域統合のなかでより後者の性格がクローズアップされてきた地域といえよう。

バーゼル国境地域は地域統合過程におけるこのような地理的中心性の獲得のほか、ヨーロッパにおける越境地域連携の進展でも大きな役割を果たしてきた。それは、本地域のCIMABやRegio Basiliensisがヨーロッパ国境地域協会の草創期のメンバーであったことに示されている。ヨーロッパ国境地域協会は1971年に設立され、ヨーロッパの国境地域の利益を代表する組織である。それは、国境地域の連携・協力を主導し、援助・調整するとともに、国境地域に共通する諸問題の調整や解決をはかるために、EUや各機関、国家などに越境地域連携の推進を働きかけてきた。その結果、1979年にヨーロッパ評議会の公式アドバイザー、1985年にヨーロッパ地域会議（後の地域委員会）の設立メンバーとなり、EUの共同体イニシアティブにおけるINTERREGプログラムやLACEプログラムにも参画している。2000年現在、その加盟メンバーは68であり、ヨーロッパにおける越境地域連携を進める組織といえることができる（図2）。バーゼル国境地域では、アルザス地方圏と1995年に設立されたRegio TriRhenaもそのメンバーである。とくに、Regio TriRhenaはその設立目的の一つに、「ヨーロッパ人であるということがどういうことか、その経験をもたらすこと（Council of the Regio TriRhena, 1998）」を掲げ、他の国境地域に対する発展モデルの提供を謳っている。

本地域はヨーロッパにおける越境地域連携を先導してきた実験室のような存在であったわけであ

るが、このような対象地域で、いかに越境地域連携が展開してきたのかを、その空間構造に注目しながら次節でみていこう。

3. 越境地域連携の展開

本地域の越境地域連携は、1962年のフランス・スイスによるバーゼル・ミュルーズ国際空港建設を先駆けとするが、越境地域連携組織、すなわち先述のRegio BasiliensisやCIMABの設立以降に本格化した。本地域の越境地域連携はこのような越境地域連携組織の展開やその性格、および空間単元の変化等から、1974年までの第Ⅰ期、1975年から1989年までの第Ⅱ期、1990年以降の第Ⅲ期に区分することができる³⁾。

1) 第Ⅰ期（～1974年）

本期はバーゼルにおけるRegio Basiliensisの設立を端緒にフランス側にも越境地域連携の担い手組織が設立され、バーゼル国境地域を空間単元とする地方行政レベルの3か国会議の開始とオーバーライン全体を空間単元とするオーバーライン地域計画会議（KOR）の設立で特徴づけられる。

Regio Basiliensisは、1963年にバーゼルシュタット等の行政、経済界、学識経験者などによって組織された越境地域連携組織であり、本地域における越境地域連携の展開で常に主導的役割を果たしてきた。スイス側の呼びかけに応じて、1965年にミュルーズにRegio du Haut-Rhinが組織されて、スイス・フランス間では同レベルの組織による越境地域連携が可能になった。これに対して、ドイツ側の越境地域連携組織は次期までその設立が遅れたが、フランス・ドイツ2か国間の越境地域連携に関しては、1964年にCIMABがコルマール・フライブルクを中心に組織された⁴⁾。

このようなバーゼル国境地域内での越境地域連携組織の設立の後、1971年から3か国会議がスイスのバーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトの両カントン、フランスのオー・ラン県（知事

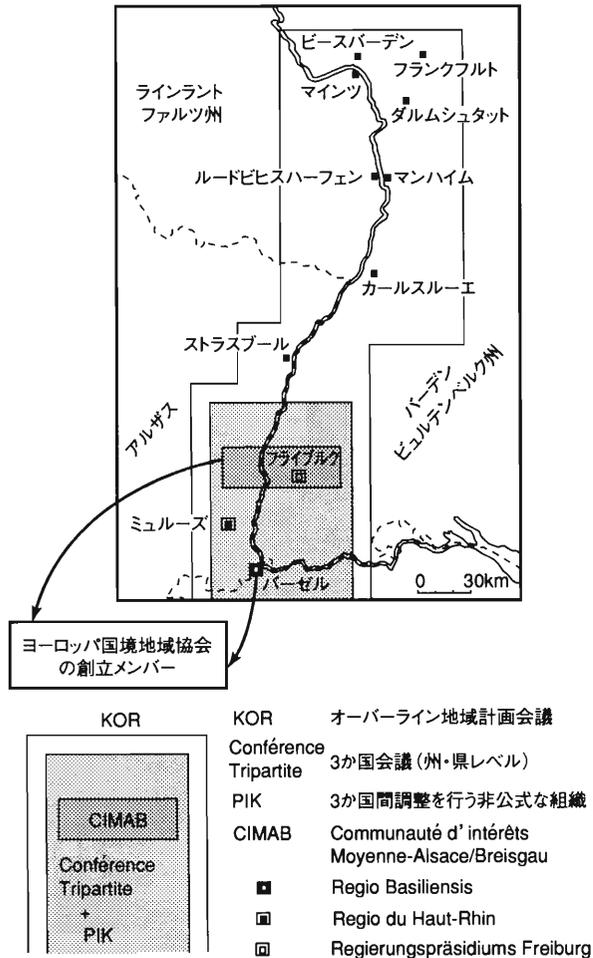


図3 バーゼル国境地域における越境地域連携の空間構造（第I期）

と議長), ドイツのフライブルク行政区とレーラッハ郡といった各行政政府の首脳らによって始まり, 地域計画等の専門家による専門家会議も行われるようになった。これら会議の3か国間の調整を担ったのが, PIKであった。非公式な定期国家間調整会議であるPIKは, スイス, フランス側がRegio Basiliensis, Regio du Haut-Rhinの越境地域連携組織が, ドイツ側がRegierungspräsidiums Freiburgがその運営を担った。このPIKは3か国間の調整組織として1995年のRegio TriRhena設立まで継続した。

1972年からバーゼルからフランクフルトまでを

対象としたオーバーライン地域計画会議 (KOR) が地域計画の専門家達によって開催されるようになり, そのなかでバーゼル国境地域について, 国境を越えた一体としての地域計画・整備の必要性が訴えられた。このアイデアがのちのRegio TriRhenaやTABにつながっていくのである。

2) 第II期 (1975年~1989年)

本期には, 越境地域連携がオーバーライン地方全体で政府レベルで進められるようになり, 政府-地方行政 (州・県レベル)・経済界-地域という各レベル毎の枠組みが形成された時期である。

1975年10月に, 3か国政府間委員会が「ボン協

定」に基づいて組織され、経済・文化を中心に政府レベルでの連携が進展していくこととなった⁵⁾。さらに、この政府間委員会は下位の地区協議会をオーバーライン地方北部（2か国間協議会）と南部（3か国間協議会）にそれぞれ有した。南部の地区協議会は第I期の3か国会議を発展的に解消したものであり、経済、交通、環境とエネルギー、文化、メディアの各作業グループを有した。こうして、越境地域連携は1970年代半ばに政府-地方（州・県）の各レベルでの組織が制度的に設立されたことになる。

その後、本地域の越境地域連携は、1980年代半ば以降にさまざまな進展をみた。まず、1985年にFreiburger Regio-GesellschaftがバーゼルのRegio

BasiliensisやミュルーズのRegio du Haut-Rhinと同様の越境地域連携を担うドイツ側組織として設立された。こうして、地域レベルでの越境地域連携の枠組みが整ったことになる。さらに同年から、シンポジウム「大学と地域」がバーデンビュルテンベルク州、アルザス地方圏、バーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトの両カントン代表によって開かれるようになった。本シンポジウムは、オーバーライン地方の大学における研究と政策科学の専門家たちによって、地区協議会の重点プログラム「イノベーションプログラム」と補完しながら地域発展を探るものであり、1988年から3か国会議（Dreiländer-Kongresse）に引き継がれた。また、1989年以降のオーバーラインにお

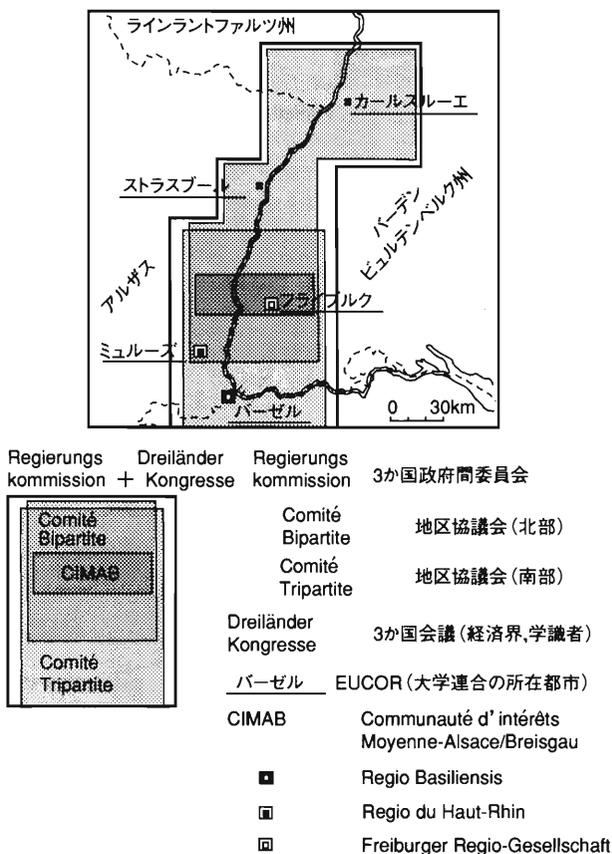


図4 パーゼル国境地域における越境地域連携の空間構造（第II期）

ける大学連合EUCORプロジェクトの基ともなった。

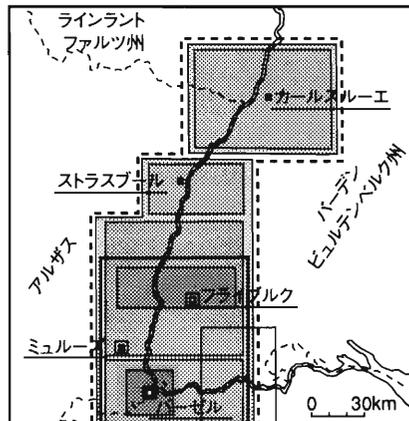
3か国会議は3か国政府間委員会と協調しながら地域の経済界や学識経験者を中心に、それを補完する目的で重点テーマを決めて2年毎に開催され、国境地域をめぐる問題を調整してきた⁶⁾。EUCORはカールスルーエからバーゼルまでの諸大学による大学連合であり、とりわけバイオテクノロジーに関する合同コースの設置が第Ⅲ期の越境地域連携の展開とのつながりで注目される。

3) 第Ⅲ期 (1990年～)

本期の越境地域連携はEUのINTERREGプログ

ラムによって進展するとともに、その枠組みが州・県レベルとそれより下位の地域レベルの両方で変化したことで特色づけられる。

越境地域連携の枠組みでは、まず州・県レベルで3か国政府間委員会の下位にあった南・北の地区協議会が合併して、1991年にオーバーライン協議会(ORK)が設立された。同協議会は3か国の代表と25人の州・県レベルの代表からなり、地域経済政策、地域交通政策、環境、空間整備、文化、保健衛生、教育と職業訓練などを重点分野として、これらに関する3か国作業グループ⁷⁾が20以上の専門家委員会を下位に有して実際の作業に



Euroregion Oberrhein

Regierungs kommission
ORK+ORR,Dreiländer Kongresse

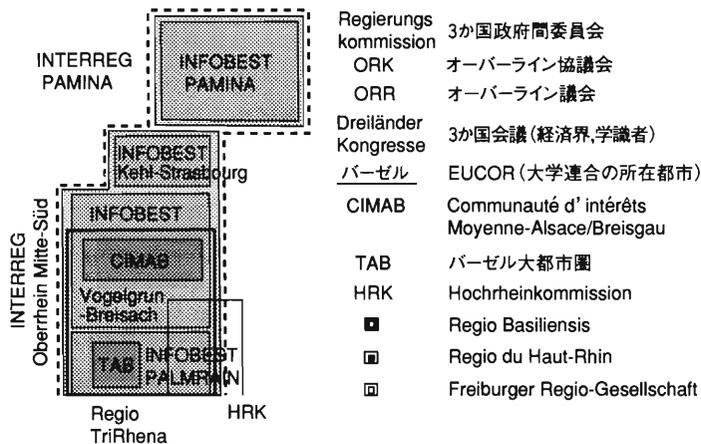


図5 バーゼル国境地域における越境地域連携の空間構造(第Ⅲ期)

あたっている。さらに、1998年からオーバーライン議会（ORR）が設置されて、地元選出議員からなる71人が年に2回の協議を行い、5つの委員会を設けて実質的な共同作業を行うようになった⁸⁾。

このような州・県レベルの枠組みに対して、より下位では市長協議会が1990年にフライブルクとミュルーズの主導によって、州・県レベルよりも下位の地方自治体の発展を目的に設置された。この市長協議会はRegio TriRhenaの設立構想を掲げて、その設立以降、Regio TriRhena議会に機能を譲って解消された。

Regio TriRhenaは1995年に、Regio Basiliensis, Regio du Haut-Rhin, Freiburger Regio-Gesellschaftの主導によって設立された。その目的は前述のほか、地域レベルでの越境連携に関わるさまざまな勢力を一堂に会す体制を整えることにある。具体的には、Regio TriRhena議会がオーバーライン南部における自治体（州、地方自治体、自治体連合）と民間パートナー（経済界、大学）で構成される60メンバー間の協調・調整を行い、経済、教育と研究、観光、交通、空間整備、環境、文化などのプロジェクトを進めてきた。さらに、ローカルレベルでは、越境に関わる情報提供と助言を行うINFOBESTネットワークがオーバーライン地方の各地区に設立されて、バーゼル国境地域では1993年にINFOBEST PALMRAINが設置された。また、バーゼル国境地域のうち、バーゼル大都市圏域では交通・環境などに関わる空間整備を3か国で一体的に行うため、TAB（Trinationale Agglomeration Basel）が進められてきた⁹⁾。

以上のように、本地域の越境地域連携はバーゼル国境地域での地域組織を空間単位としたものから始まり、オーバーライン地方全体やバーゼル国境地域全体を空間単位とした枠組みへと上方的に発展した後、より下位のローカルレベルを空間単

元とした枠組みを空間的に充填する方向へと転換してきたといえよう。

Ⅲ 越境地域連携の構造と主体

1. 越境地域連携の構造

バーゼル国境地域における越境地域連携は越境地域連携組織の垂直的重層性と同一レベルの越境地域連携組織の併存、つまり水平性を構造的な特色とした（図6）¹⁰⁾。

越境地域連携の重層構造は国-州・県-ローカルの各レベルにおける連携組織の垂直的連関に示される。それは、例えば3か国政府間委員会のメンバーのうち、地元の州・県代表者がオーバーライン協議会のメンバーと重なったり、オーバーライン議会がバーゼル国境地域ではほぼRegio TriRhena議会に相当することや、オーバーライン協議会やRegio TriRhenaの事務局をRegio Basiliensis, Regio du Haut-Rhin, Freiburger Regio-Gesellschaftの3つのRegioが務め、とりわけRegio TriRhenaの理事会にこれらRegioの代表が加わっていることに示されている。さらに、前述のように、Regio BasiliensisやRegio TriRhena, アルザス地方圏は国より上位レベルのEU等に働きかけるため、ヨーロッパ国境地域協会のメンバーであり、国家を越えたレベルもこの重層性に付け加えることもできよう。

このような重層性に対して、その水平性は、3つのRegioが3か国にあり、Regio TriRhena, オーバーライン協議会とオーバーライン議会、3か国政府間委員会まですべてのレベルで制度的に3か国に同一の組織や代表構成がみられる点に示される。

このような構造はどのような担い手によってもたらされているのだろうか。

2. 越境地域連携の主体

バーゼル国境地域における越境地域連携はその

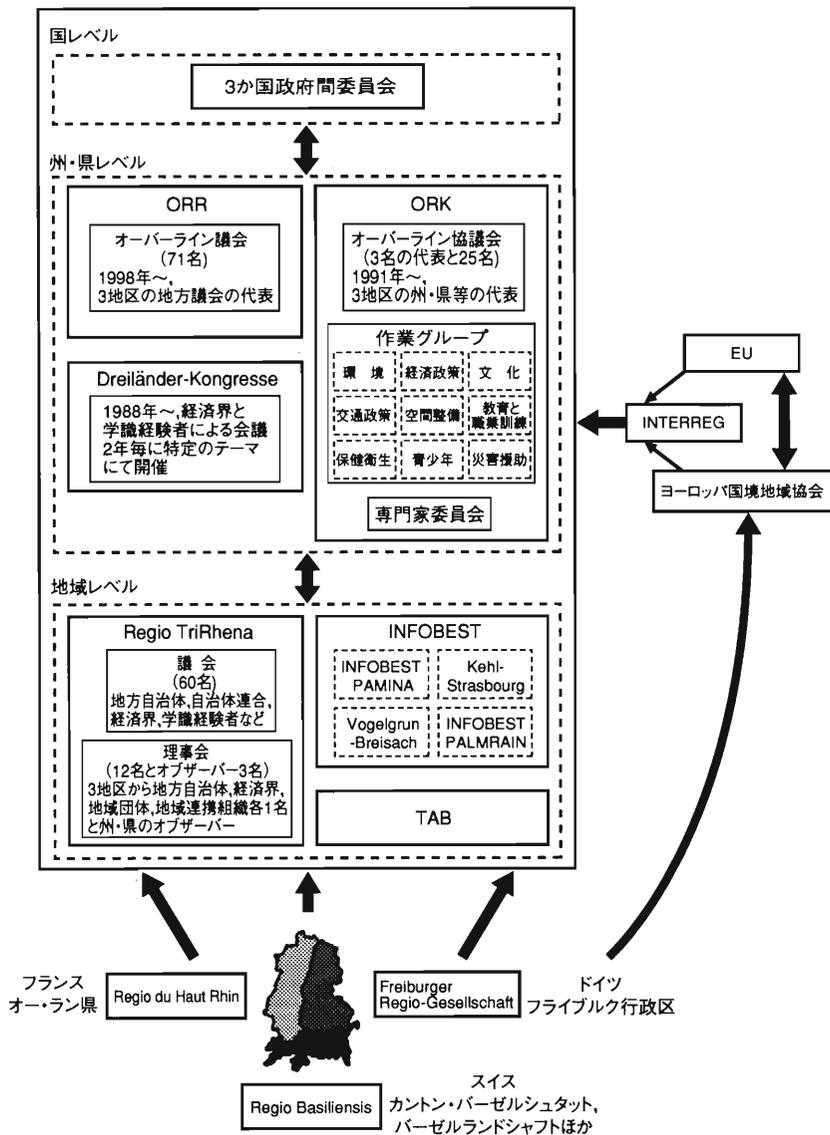


図6 バーゼル国境地域における越境地域連携の地理的枠組みとその垂直的重層性
(2001年7月聞き取りほかにより作成)

レベルによって各主体が異なる。ここではローカルレベルのRegio Basiliensisを事例にその連携に関わる担い手をみていきたい。それは、Regio Basiliensisが前述のように、本地域において1963年と最も早く越境地域連携に関わる組織として設立され、40年間にわたって地域でその推進を主導してきたためである。このRegio Basiliensisのメ

ンバーを越境地域連携の主体として取り上げる。

Regio Basiliensisのメンバーには個人メンバーと団体メンバーがある¹¹⁾。2002年現在、前者は407人、後者は198団体であり、個人メンバーの多さがRegio Basiliensisの特徴である。例えば、ドイツ側の越境地域連携組織であるFreiburger Regio-Gesellschaftの全メンバー120のうち、個人

メンバーはわずか8人に過ぎない。これらメンバーの分布をみると、当然のことながらバーゼル市内、さらにバーゼル大都市圏内のカントン・バーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトに集中する（図7）。その割合を示せば、個人メンバーの47.2%がバーゼル市内に在住して、バーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトの両カントン内では82.6%になる。この両カントン以外を加えると、スイス国内在住のメンバーが88.9%を占める。残りはオーストリア、カナダ、アルゼンチンのメンバー3名を除くと、基本的にオーバーライン地方のドイツ・フランス両国のメンバーである。これに対して、団体メンバーではバーゼル大都市圏への集中傾向がさらに強まる。すなわち、

バーゼルの割合は67.7%になり、カントン・バーゼルランドシャフトの16.2%がこれに続く。スイス国内の団体メンバーは全体の91.4%を占め、国外でもオーバーライン地方以外はみられなくなる。このようなメンバーの分布は越境地域連携にとってどのような意味を示すのであろうか。また、個人・団体メンバーはなぜ、越境地域連携組織であるRegio Basiliensisを支援しているのであろうか。それらの地域的意味を、バーゼル大都市圏における地域経済の枠組みから考えてみたい。

まず、個人メンバーのうち、その属性の判明している者だけを見ると、バーゼルシュタットとバーゼルランドシャフトの両カントン在住336名のうち、議員が全体の14.3%を占めていた。また、

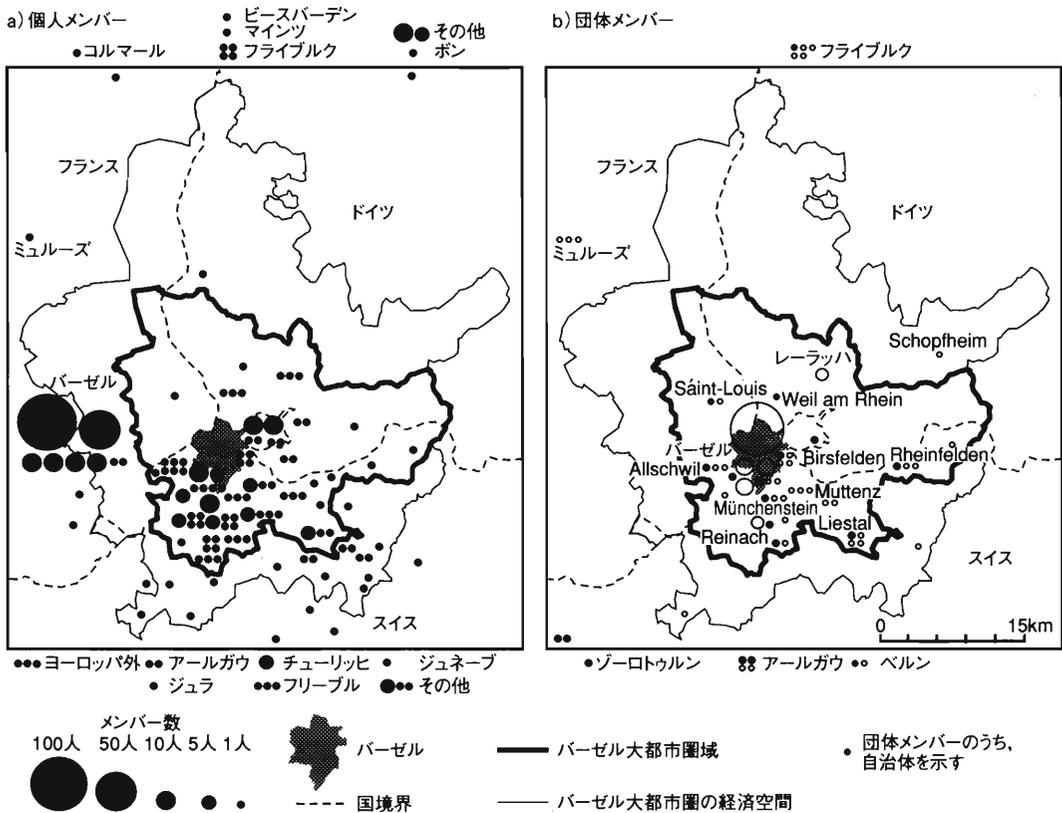


図7 Regio Basiliensisのメンバー分布（2002）
（Regio Basiliensis資料により作成）

2002年にはカントン・バーゼルシュタットの政府首脳7名のうち、3名がRegio Basiliensisの個人メンバーであり、カントン・バーゼルランドシャフトの1名も同様であった。これは属性が判明している分だけであるので、全体の数字を性格に示した議論とはいかないが、バーゼルシュタット・バーゼルランドシャフトのメンバーには、連邦議会の上・下院にあたる全州議会・国民議会の議員も含まれていて、Regio Basiliensisの活動と意思決定が地方・国家それぞれの政治レベルに吸い上げられていく仕組みがあることがわかる¹²⁾。また、

Regio Basiliensisの活動は両カントんに財政的にも支援されている。各レベルの議員等が越境地域連携を支援する理由は、自治体が団体メンバーになっている理由とも関わっている。

団体メンバーでは、当然のことながら企業を中心とするが、自治体も全体の9.6%を占める。この値は、前述のFreiburger Regio-Gesellschaftの18.8%と比べて低いものの、Freiburger Regio-Gesellschaftと異なり自国以外にドイツの自治体もメンバーになっている点にRegio Basiliensisの特徴がある（図7）。このことはバーゼル大都市

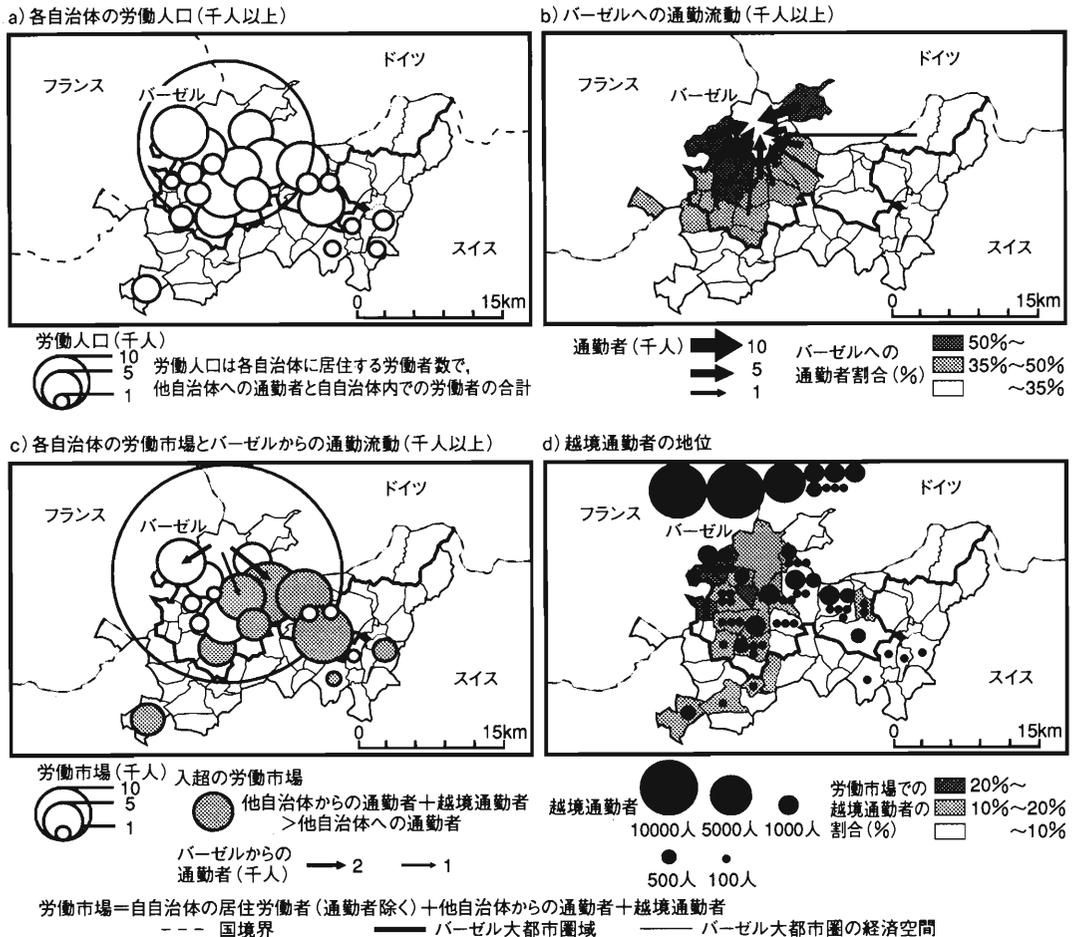


図8 バーゼル大都市圏域における通勤者の地域的流動(1990)
(Kantons Basel-StadtとKantons Basel-Landschaftの2001年版統計年鑑により作成)

表2 Regio Basiliensisの団体メンバーの業種構成 (2002年)

地域 業種	スイス				ドイツ	フランス	合計
	BS	BL	その他	小計			
製造業	16 (11.9)	12 (37.5)	3 (20.0)	31 (17.1)	1 (8.3)		32 (16.2)
うち化学	6 (4.5)	3 (9.4)	1 (6.7)	10 (5.5)	1 (8.3)		11 (5.6)
建設業	12 (9.0)	1 (3.1)		13 (7.2)			13 (6.6)
金融・保険業	33 (24.6)	2 (6.3)		35 (19.3)			35 (17.7)
経営支援	10 (7.5)	1 (3.1)		11 (6.1)			11 (5.6)
情報	3 (2.2)	1 (3.1)		4 (2.2)			4 (2.0)
卸売	5 (3.7)			5 (2.8)			5 (2.5)
小売業	6 (4.5)			6 (3.3)			6 (3.0)
輸送業	17 (12.7)	2 (6.3)	1 (6.7)	20 (11.0)	1 (8.3)	1 (20.0)	22 (11.1)
観光	6 (4.5)			6 (3.3)	1 (8.3)		7 (3.5)
新聞・印刷	5 (3.7)	1 (3.1)		6 (3.3)			6 (3.0)
大学・研究	5 (3.7)			5 (2.8)	1 (8.3)	1 (20.0)	7 (3.5)
団体・自治体	9 (6.7)	8 (25.0)	8 (53.3)	25 (13.8)	5 (41.7)	3 (60.0)	33 (16.7)
その他	7 (5.2)	4 (12.5)	3 (20.0)	14 (7.7)	3 (25.0)		17 (8.6)
計	134 (100.0)	32 (100.0)	15 (100.0)	181 (100.0)	12 (100.0)	5 (100.0)	198 (100.0)

注) スイスのBSはカントン・バーゼルシュタット, BLはカントン・バーゼルランドシャフトを示し, その他にはアルガウ, ジュラ, ゴーロトゥルン, ベルンの各カントン立地メンバーを含む。また, 製造業には化学製品製造・卸などの卸売機能をもつものも製造業の方が業務内容として主である場合は含めた。なお, 業種の判定は基本的に各社のホームページの業務内容から判断したが, ホームページのない企業についてはスイス商工会議所のホームページ内の企業データによる。

(Regio Basiliensisの資料と各社ホームページなどにより作成)

圏における地域経済の枠組みから説明できる。すなわち, それら自治体のうち, スイス側はバーゼル近郊にあってバーゼルとの経済的結びつきが強く, バーゼルへ労働人口が流出している自治体 (例えば, Allschwil, Binningen, Reinach) か, 反対に労働力を流出させながらもそれを上回る労働力を吸引する自治体 (例えば, Münchenstein) とに分かれるが, とともに越境通勤者が多い点に特徴がある (図7・8)。さらに, ドイツ側は越境通勤者を送り出して, それらと結びつきを有する自治体がメンバーとなっている¹³⁾。また, それら自治体に立地する企業もバーゼルおよびその近郊に立地する企業との関係を有している点に特徴がある。バーゼルの筆頭に, これらスイス側の自治体メンバーにはRegio Basiliensisの企業メンバーに示されるように, 金融・保険業, 製造業のほか, その交通要地としての特性を活かした輸送業に関わる企業が多く立地する (表2)¹⁴⁾。一般に, バーゼル国境地域では, バーゼルへの化学工業や国際金融業の立地による労働力吸引に加えて, 3か

国間の賃金と生活費の格差, 言語的同一性も相俟って越境通勤者が発生してきたといわれている¹⁵⁾。この越境通勤者の重要性を各自治体の労働市場におけるその占有率でみてみると, カントン・バーゼルランドシャフトの平均では12.2%となる。それよりも値の高い自治体は国境近くに見られ, 交通網によって擾乱されているものの, 国境地域から離れるとその割合も絶対量も低くなっていく傾向にあり, 一種の勾配原理が働いているようにみえる (図8)。また, バーゼルでの占有率は16.8%で, スイス国内からの通勤者を含めるとバーゼルの労働市場の50.4%が市外からの通勤者によって賅われていることになる。2001年現在のデータでは, バーゼルへの越境通勤者は30,277人を数え, ほぼフランス人 (59.7%) とドイツ人 (36.9%) で占められ, 化学工業 (20.6%), 商業 (18.1%), 金属・機械工業 (9.1%) の順で従事者が多い¹⁶⁾。このように, バーゼル国境地域の地域経済はバーゼルを中心としてスイス国内はもとより, 国境を越えたその近郊との結びつきによって

支えられており、さらに近郊にはバーゼルの影響を受けながらも越境通勤者を受け入れて独自の労働市場を展開する自治体もみられる。

以上のような地域経済の結びつきが自治体や各レベルの議員を越境地域連携に関わらせたことは想像に難くない。では、このような通勤流動をもたらす主体としての企業はどのような論理で越境地域連携に関わっているのか。この点をグループ企業がRegio BasiliensisとFreiburger Regio-Gesellschaftの団体メンバーであるEndress + Hauserグループを事例にみていきたい。

3. 越境地域連携と企業活動

Regio Basiliensisの団体メンバーのうち、製造業や金融・保険業、さらに輸送業のメンバーでは各国に生産・販売拠点、営業支店網を有する多国籍企業がみられた¹⁷⁾。事例とするEndress + Hauserグループも工業用計測機器の分野においてトップメーカーであり、日本にも1970年に進出している企業である。このような企業がバーゼル国境地域における越境地域連携に関わるのは、なぜであろうか¹⁸⁾。

まず、Endress+Hauser社の展開をみておこう(図9)。Endress+Hauser社は1953年に、ドイツ生まれでスイス国籍の技術者エンドレスとレーラッハにある銀行の重役であったハウザーによって、ドイツのレーラッハで創業された。当初はイギリス企業の開発した測定機器を販売するのみであったが、自社開発を進めて1956年から独自の計測機器を発売するようになった。これが地域の化学工業、食品工業、鉱業に採用されて発展し始めて、同社は1961年にレーラッハから約10km西方のMaulburgに業務拡張のために移転した。当時、従業員数は120名であった。この時期から、同社は測定機器の自社開発と製造販売へ経営を転換するとともに、海外市場へ積極的に進出していった。海外市場への進出は1960年のオランダに始まり、

順次スイスほかに進出して、1960年代に西ヨーロッパ市場、1970年代にアメリカおよび日本市場、1980年代に南米、アフリカ、アジアなどの新興市場、さらに1990年代に中国・インド、東欧へと拡大していった¹⁹⁾。

このような積極的な海外展開の一方、同グループはバーゼル国境地域でも1962年にフランスのサン・ルイに子会社を、1968年に持株会社をバーゼルの地に設け、さらに、1970年代に、新工場の建設(1973年)とともに、新たな分野に関わる企業買収を進めて、現在の同社の基幹分野の一つである流量測定機器の製造販売を行うEndress+Hauser FlowtechをスイスのReinach(1977年)に設立した。その一方、プリント基板製造を行うPPEも1970年に新設して、1979年にその新工場をMaulburgに隣接するSchopfheimに建設した。その結果、従業員数は1970年の450名から1980年代までに1290名へ成長した。1980年代以降、研究開発センターの新設(1980年)のほか、Endress+Hauser FlowtechのフランスのCernayへの生産拠点開設(1991年)やPPEの新工場の設立(1996年にPulversheim)²⁰⁾、さらに後述する3か国職業訓練プログラムの創設(1989年)などがみられた。この結果、同グループは2001年現在、6627名の従業員のうち、48.9%に当たる3243名をバーゼル国境地域で雇用していて、依然としてこの地域を中核としていることがわかる。また、地域側からみると、同グループは化学工業に次ぐ雇用創出企業体でもある²¹⁾。

さて、このような同社の越境地域連携に関わる戦略は、本地域に立地する企業経営からみると、オープン・マインド、つまり国際性豊かな人材の育成およびその供給という点を目標としていることがわかる。Endress+Hauserグループでは、1980年代から3か国の各工場で各国の見習い従業員を一定期間働かせて他国の工場間とのコミュニ

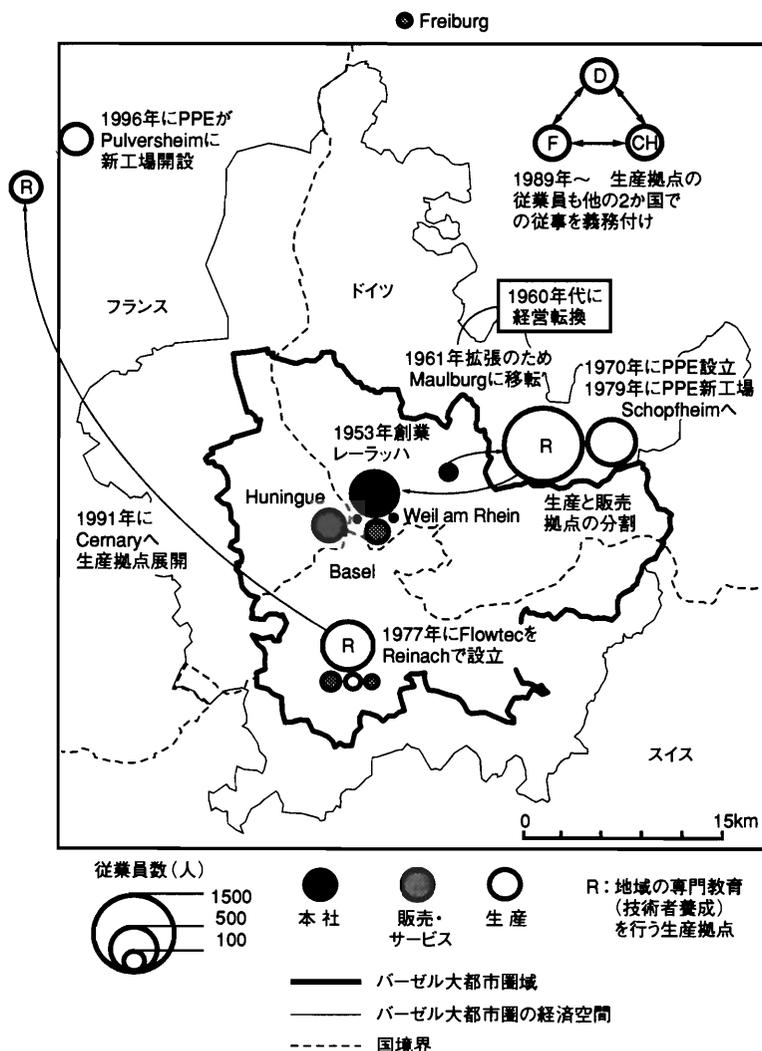


図9 バーゼル大都市圏域におけるEndress+Hauserグループの展開 (2001)
 (Endress+Hauser Holdingでの聞き取りほかにより作成)

ケーションを容易にはかるように努めてきた(図9)。そのために、会社が組織した語学習得コースの履修が義務づけられている。これは、また地域の職業教育システムへの財政的・人的支援にも繋がっていた²²⁾。具体的には、「cross-border initiatives」として、Endress+Hauserグループは地域の職業教育において現場での実践教育の提供の場となっていて、ドイツ語とフランス語のそれぞれの言語でのカリキュラムがくまれている。ま

た、このカリキュラムは3か国で修業年限等が異なるが、3か国内で同等の学位として取り扱われている。これによって、地域に不足がちな国際性を有する技術者を供給しようとするものであった。

同社がこのように越境地域連携に関わるのは、バーゼル国境地域の有する立地上の意味に負うところが大きい。それは、常に化学工業などの顧客への近接性を有して情報をいち早くキャッチするとともに、3か国間の賃金格差や労働時間に関わ

る制度上の問題に柔軟に対応して生産費を低減するというものである²³⁾。そのためには、地域の人的資源とその供給機構や交通などの社会資本に関わって、3か国間の越境地域連携を進展させることが理にかなっていたといえよう。

このような経営戦略以外に、同社が越境地域連携に関わるのは創業者自身の資質とそれによってもたらされた企業文化によるところも大きいと思われる。創業者のエンドレスはドイツ側の越境地域連携組織である、Freiburger Regio-Gesellschaftの名誉総裁であり、Regio TriRhenaとRegio du Haut-Rhinの理事会にも名を連ねる。また、Regio Basiliensisの個人メンバーであり、地域の経済界を代表して越境地域連携に関わってきた²⁴⁾。彼自身の取り組みを反映して、Endress+Hauserグループの各企業はそれぞれの立地を反映してRegio BasiliensisやFreiburger Regio-Gesellschaftの団体メンバーとなっている。これはグループが取り扱う測定機器などのプロセス・オートメーションの市場が開かれ、積極的な海外展開で経営を発展させてきたこととも関係しているであろう。

以上のように、本地域における越境地域連携は企業や自治体、個人などそれに関わる主体によって組織的に、かつ重層的に展開されてきた。それを外部から助長したのが、EUのINTERREGプロ

グラムであった。次に、このINTERREGプログラムと越境地域連携の関わりについてみていくこととしよう。

Ⅳ INTERREGプログラムと越境地域連携

1. INTERREGからみた越境地域連携

バーゼル国境地域を含むオーバーライン地方(Euroregion Oberrhein)では、EUのINTERREGプログラムがカールスルーヘを中心とした北部地域のINTERREG Paminaと中部から南部のINTERREG Oberrhein Mitte-Südの2地区に分かれて行われてきた。INTERREGは1990年に創設され、1991年～93年の第Ⅰ期、1994年～99年の第Ⅱ期を経て、現在、2006年までの第Ⅲ期の中間点にある²⁵⁾。

INTERREG Oberrhein Mitte-Südにおいて、INTERREGⅠでは37プロジェクトに2168.7万ユーロが費やされ、INTERREGⅡではプロジェクト数・事業費ともに増えて95プロジェクト、6307.1万ユーロとなった。その事業構成をみると、INTERREGⅠでは「経済と交通」に関わる事業費が半数を占めて、「空間整備・環境・農村」と「越境地域連携の組織化」がそれに続いた。INTERREGⅡではなお「経済と交通」に関わるプロジェクトが全事業額の3割程度を占めたものの、「空間整備・環境・農村」「職業訓練・専門教

表3 INTERREG Oberrhein Mitte-Südにおける国別事業構成の変化

地域 順位	スイス		ドイツ		フランス		合計	
	I	II	I	II	I	II	I	II
第1位	③75.5	③28.4	③49.1	③25.4	③50.7	③28.4	③53.9	③27.2
第2位	①10.5	④20.0	②30.5	④20.5	②32.7	④19.3	②27.1	④19.9
第3位	⑤10.4	②13.6	①13.0	②15.6	①10.6	⑤14.2	①11.5	②14.3
集中度	96.4	62.0	92.6	61.5	94.0	61.9	92.5	61.4
総額	188.3	736.3	465.0	1315.1	570.9	1392.5	1224.2	3443.9

注) 総額は各期のINTERREG事業費に対する地区負担分の合計であり、集中度は上位第3位までの事業が各地区の総額に占める割合(%)を示す。①～⑧の事業テーマは以下の通り。

- ①越境地域連携の組織化 ②空間整備・環境・農村 ③経済と交通
④職業訓練 専門教育 ⑤研究 高等教育とテレコミュニケーション
⑥健康と社会ケア ⑦文化と教育 ⑧技術的支援

(Region Alsace/DCRI (2000) により作成)

育」や「研究・高等教育とテレコミュニケーション」の事業額構成が高まり、より事業が多様化したことがわかる（表3）。

INTERREG I・IIにおいて、3か国とも「経済と交通」を優先するのは、ライン川によって分断された3か国の地理的条件のなかで、歴史的な経過からライン川を挟むドイツ・フランス間の交通体系の整備が進展してこなかったことや前述した越境通勤のためにも、地域交通の整備が求められた結果である。しかし、ドイツ・フランスは、INTERREG Iで環境保全に関わる地下水の水質や環境保全型農業の研究・普及機関（ITADA）の設置などの「空間整備・環境・農村」に重きを

置いたのに対して、スイスは「越境地域連携の組織化」に力を注いでいた。このように、ドイツ・フランス・スイスでは優先テーマがINTEEREG Iで異なったが、IIではフランスのみが若干異なるのみであった。この結果、事業パートナー別にみた3か国の結びつきも、INTERREG Iではドイツ・フランス2か国間が3か国間よりも優先されていたが、IIでは反対に3か国による事業が2か国間を上回り、3か国間の越境地域連携事業が進展したことがわかる（図10）。例えば、このことは、INTERREG Iでドイツ・フランス2か国間のプロジェクト事業費が3か国間に関わるプロジェクト事業費の約2.2倍ににものり、全体の

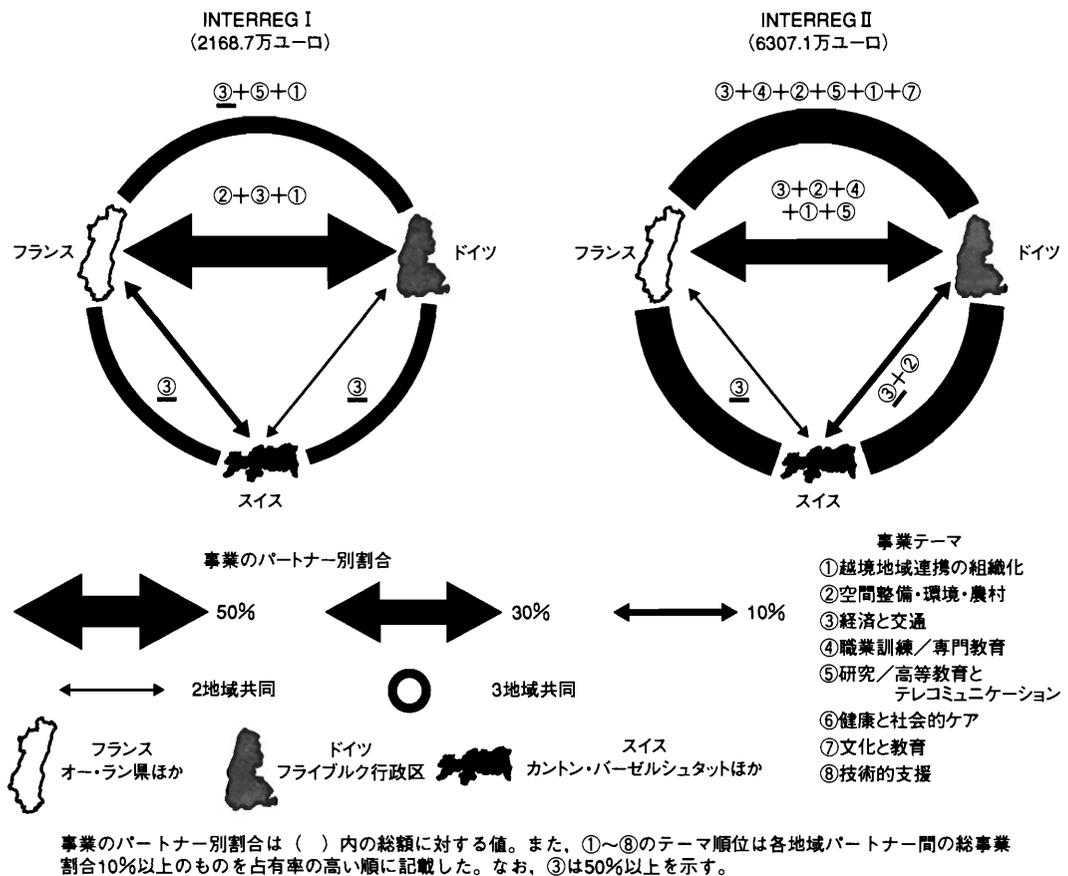


図10 パーゼル国境地域における地域パートナー間のINTERREG事業とそのテーマ (Region Alsace/DCRI (2000) により作成)

58.6%を占めていたのが、INTERREG IIでは反対に3か国間のプロジェクト事業費が全体の54.9%になり、ドイツ・フランス2か国間のプロジェクトは35.7%に低下したことも示されている。しかし、なおドイツ・フランス2か国間の結びつきが、スイス・フランスやスイス・ドイツの各2か国間と比べては強く、両国の事業費がEU域外であるスイスよりも多い。ここにEU域内と域外というバーゼル国境地域の特性が現れているといえよう。

では、具体的にINTERREGプログラムがどのような役割を越境地域連携に果たしてきたのかを、INTERREG I・IIの事業であったINFOBESTネットワークでみていこう。

2. INFOBESTネットワークと越境地域連携

INFOBESTネットワークは前述したように、本地域の越境連携において、情報交換を担う組織である。それは、Euroregion Oberrhein域内の北部からINFOBEST PAMINA, INFOBEST KERLSTRASBOURG, INFOBEST VOGELGRUNBREISACH, INFOBEST PALMRAINという4組織からなり、後者の2ネットワークがバーゼル国境地域の越境地域連携に関わる(図5)。すなわち、3か国に関わる情報提供・相談などはINFOBEST PALMRAINが、ドイツ・フランスの2か国に関わるものはINFOBEST VOGELGRUNBREISACHが主に情報を提供して、相談を受ける。そこで、INFOBEST PALMRAINを対象に、この事業の越境地域連携に果たす役割を具体的にみていきたい。

INFOBEST PALMRAINは1993年にINFOBEST PAMINA(1991年設立)に続いてINTERREG Iの3か国共同事業として年間経費の40%を支援されて、ドイツ・フランス国境のかつての税関跡地に設立された(写真1)。その運営は3か国からの代表各1名とアシスタント1名の計4名で行わ



写真1 INFOBEST PALMRAIN

EUの地域統合で不要になった、ドイツ・フランス国境のかつての税関事務所を転用して1993年に設立された。近景に写る自動車の進行方向がドイツであり、進行方向側の建物がドイツ側の税関事務所でありここにINFOBEST PALMRAINが入る。また、同建物内にはRegio TriRhenaの事務所もある。なお、中景の国旗はスイス・ドイツ・フランス3か国のものと、オーパーラインの旗であり、3か国の越境地域連携を象徴する。INFOBEST PALMRAINの建物にはINTERREG I・IIの事業であったことを反映して、EUのマークもみられた。

(2002年7月、Village-Neufにて筆者撮影)

れる。業務は越境に関わるすべての情報提供であり、設立初年に532件であった相談件数は翌94年に2036件と2000件を越え、その後も1997年に3295件、2000年に4202件と増加してきた。2001年には初めて前年を下回り、4188件にとどまった。この相談件数の伸びや相談者の属性、さらに情報提供の状況から、PALMRAINは越境に関わるすべての主体、とりわけ個人にとって重要な組織であることわかる(図11)。すなわち、1999年から2001年までの3年間における相談総数1.2万件のうち、相談者の70%が個人であり、行政と企業はそれぞれ13%と12%であった。その相談内容は41.2%が労働全般に関わるもので、例えば個人からは隣国での就労相談や情報提供が求められ、企業からは労働許可や輸入許可が相談された。それに次いで、生活全般、すなわち隣国への移住(例えばスイス

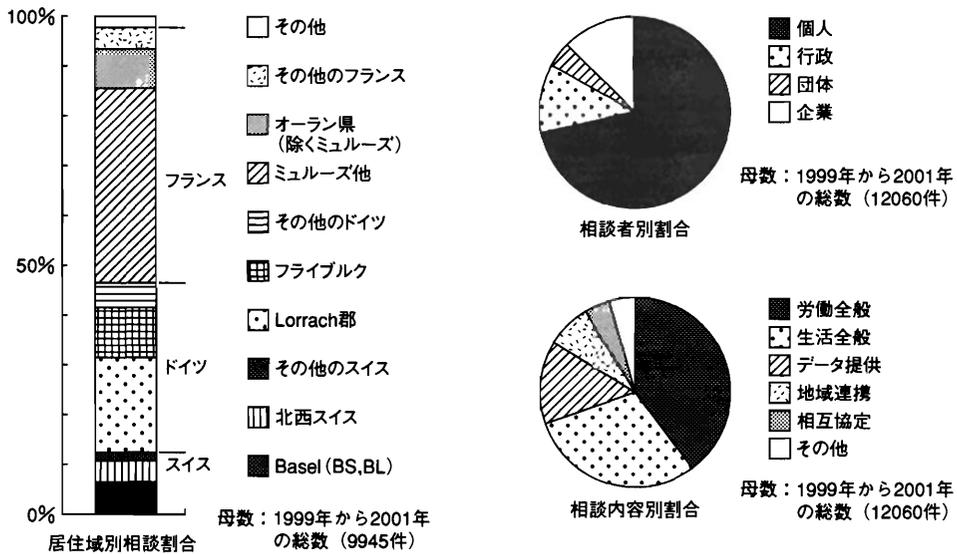


図11 INFOBEST PALMRAINにおける相談者の居住地と相談内容 (INFOBEST PALMRAIN資料により作成)

人が生活費の安いフランスへ、フランス在住者がドイツへ) や越境通勤者からの税に関する相談などが多くなる。行政や団体は、INTERREGのパートナーを捜したり、越境に関わるデータの提供を求めることが多い。

これらの相談や情報提供は、全体の51.2%と34.9%をフランスとドイツの居住者が占めて、スイス居住者からのそれは11.9%に過ぎなかった。なかでも、フランスのミュルーズ地域とドイツのレーラッハ郡からの相談がそれぞれ38.8%、20.5%と多く、PALMRAINの活動がパーゼル国境地域における越境通勤の動向を反映したものであることがわかる。前述した地域経済における越境通勤者の地位とその越境地域連携における地域的位置づけを考えれば、INFOBEST PALMRAINは越境地域連携を地域経済の側面から支える役割を果たしてきたといえよう。このことが、INTERREG II 終了後も、地域パートナーの財政負担によってINFOBEST PALMRAINが存続してきた理由であろう。つまり、INTERREGという助走期間を

経て、INFOBEST PALMRAINは地域に越境地域連携組織として根付いたのである。その意味で、INTERREGプログラムの越境地域連携の展開に果たす役割の大きさを指摘できるが、この点を次節で越境地域連携の自立とINTERREGの関わりからみていきたい。

3. INTERREGと越境地域連携の自立

INFOBEST PALMRAINはINTERREGの事業でなくなった後、どのように運営されてきたのであろうか。INTERREG I・IIの時期、それはEUの支援分を除いた総経費のほぼ60%を3か国が応分に負担して運営されてきたが、1999年以降、全額を3か国の地域パートナーからの負担で賄っている。2002年から2004年度までの地域パートナー間で承認された事業計画によれば、年間29.1万ユーロを3か国が三分して各国9.7万ユーロを負担することとなっている²⁶⁾。ここで注目されるのは、いかなる地域パートナーがその負担に応じているかである。スイスではカントン・パーゼルシュタットとパーゼルランドシャフトが名目上、等

分に負担することになっているが、実際にはこの両カントンのほか、アールガウとゾーロトゥルンの両カントンやRegio Basiliensisの自治体メンバーを含む7自治体のほか、Regio Basiliensis、バーゼル大学、各種団体もパートナーとして負担する²⁷⁾。ドイツ側はバーデンビュルテンベルク州(50%)とレーラッハ郡(45.4%)のほか、Weil am RheinとFreiburger Regio Gesellschaft, Regionalverband Hochrhein-Bodenseeで残りを負担する。フランス側はオー・ラン県が全体の45.4%を負担して、フランス政府(20.3%)、アルザス地方圏(19.7%)のほか、6つの市町村共同体とRegio du Haut-Rhinで残りを負担する。このようにみると、フランスのオー・ラン県やドイツのレーラッハ郡、さらにスイス側の自治体など、当然のことながら越境通勤者を送り出し、吸引する地域それぞれが応分の負担をしていることがわかる。

INTERREGプログラム終了後、このように事業を地域パートナーが応分に負担して存続させているのは、INFOBEST PALMRAINだけでなく、Regio TriRhenaもそうである。それは1998年までINTERREG IIの事業であったが、その終了とともにINFOBEST PALMRAINのように3か国で負担しあって事業を継続してきた。これらは、INTERREGプログラムの「越境地域連携の組織化」に関わる事業であるため、一概にはいえないかもしれないが、本地域ではINTERREGが越境地域連携を進展させる上でインキュベーター的役割を果たしてきたと言えるのではないだろうか。

最後に、これらINTERREGによって支援されたINFOBEST PALMRAIN, TAB, Regio TriRhenaはバーゼル国境地域における地元自治体の情報交換プラットフォームであるNachbarschaftskonferenz²⁸⁾とともに、それぞれが協力してこの都市圏域での4者による国境を越

えた地域連携を模索し始めていることを指摘しておきたい。これはよりバーゼルに密着した地域レベルからの新たな越境地域連携の発展を模索する動きといえ、越境地域連携組織が揺籃期を経て自立的な発展を始めたことと位置づけることができよう。

V おわりに

本小論ではスイス・ドイツ・フランス3か国国境地域であるバーゼル国境地域を対象に、その越境地域連携の展開と構造を究明してきた。最後に、本地域における越境地域連携の性格とその地域的背景をまとめて結びとしたい。

バーゼル国境地域の越境地域連携は、垂直的重層性と水平性という両面から捉えることができた。前者は空間的にみて、政府レベルからローカルレベルまでの越境地域連携組織が大小異なる領域を地域内に有しながら重層的に存在し、かつ各レベルにおける組織の主体がそれぞれ上位・下位組織と垂直的に連関することを特徴とした。後者は、制度的にみて、越境地域連携組織、組織の構成主体それぞれに3か国の同一性を示して地域に併存していたことを特色とした。このような越境地域連携組織の展開は1960年代にローカルレベルの民間主導で始まった後、1970年代半ば以降、国レベル-州・県レベルへと上方向的に発展していった。その後、1990年代からローカルレベルの政治・行政を中心に越境地域連携組織が再び空間的に充填されていった結果、前述のような構造を示すこととなった²⁹⁾。

このような越境地域連携の展開と構造の地域的背景として、バーゼルを中心とした地域経済の結びつきをあげることができる。バーゼルとその近郊では越境通勤者を含めた自治体外からの労働力によって地域の労働市場が成立していた。そのため、バーゼルを中心に地域資源をより効率的に利

用するため、越境地域連携を進めて一体化しようとする方向は理にかなったものであった。それは地域経済の担い手である企業、とりわけ多国籍企業にとっても人材の確保、生産性の向上にとって欠かせない戦略といえた。そのため、国・州レベルだけでなく、より地域に密着したローカルレベルの越境地域連携組織が形成されていったのであり、自治体や企業などの団体のほか、議員などの個人が本地域における越境地域連携の担い手となってきたのである。

越境地域連携は各地でEUのINTERREGプログラムによって発展してきた。1990年代以降、本地域で越境地域連携組織がローカルレベルで空間に充填されたといったのはINTERREGの支援によるものである。さらに、本地域の場合、それは越境地域連携の展開においてインキュベータ的役割を果たしたともいえる。すなわち、INTERREGプログラムの終了後も、それによって支援された組織が地域パートナーによって財政的にEUから自立して存続され、越境地域連携を推進してきた。とりわけ、それはよりバーゼルに密着した地域を中心に新たな連携の模索という形態を示し始めている。その意味でも、本地域における越境地域連携の展開と構造においてバーゼルのもつ地域的意味は大きいものであった。

そのことは、本地域がEUの域内国境と域外国境という性格の異なる国境地域でありながら、ドイツ・フランス2か国間でなく、スイスを加えた3か国、とりわけ当初はスイス・フランス2か国間で越境地域連携が進展してきたことにも示されている。ドイツ・フランスの国境を兼ね、その両国間の自然的障壁でもあるライン川によって、バーゼルは今日でも本地域における交通の要でもある。このことはバーゼルを中心とした経済圏の形成とともに、本地域の内部構造における歴史的慣性の現れでもあるが、それがなお越境地域連携に

おいても作用しているといえよう³⁰⁾。

本小論は、手塚 章筑波大学教授を代表とする平成14年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究B「フランス・ドイツ国境地帯における地域統合の空間動態(課題番号13572036)」の研究成果の一部である。手塚 章、高橋伸夫両先生に本共同研究への参加を可能にして頂いた。現地では、パーゼル大学のSchneider-Sliwa教授、Endress+Hauser Holding社のSchaudel氏、Regio TriRhenaのHering事務局長、Regio BasiliensisのSchramm女史、カントン・パーゼルシュタット政府のLezzi女史、INFOBEST PALMRAINのBittner-Priez女史(現、Regio Basiliensis)、さらにヨーロッパ国境地域協会のGabbe事務局長に聞き取りと資料収集でお世話になった。また、飯嶋曜子(フライブルク大学院)、呉羽正昭(筑波大学)、小田宏信(筑波大学)の各学兄にさまざまな面でご助力頂いた。以上、記して心よりお礼申し上げたい。なお、本小論は2003年度、日本地理学会秋期学術大会(於、岡山大学)で発表した内容に加筆・修正したものである。

注

- 1) CREDIT SUISSE (2001)によると、カントン・パーゼルシュタットはオーバーライン地方全体からみた特化係数で銀行業が2.12、輸送業が1.89を示した。
- 2) Hitzelsberger, F., Reuter, J., and Steinle, W. (2001)によると、オーバーライン地方の越境通勤者は8.7万人であり、他のEURES (European Employment Services) 地区と比べて最も多い。その構成はフランスからスイスへ3.3万人、フランスからドイツへ3.1万人、ドイツからスイスへ2.2万人であった。なお、スイスからフランス、ドイツへはそれぞれ12人、259人しかなく、ドイツからフランスも405人のみであった。このように、オーバーライン地方ではフラ

- ンスが越境通勤者の送り出し地域、スイスは受け入れ地域であり、ドイツが受け入れと送り出しの両者の性格を有する。なお、Insee-Alsace (2002)によると、アルザス地方からスイスへの越境通勤者は1999年に3.3万人であり、そのほとんどがオー・ラン県の居住者であった。
- 3) 時期区分では国家レベルでの越境地域連携組織の成立を第Ⅰ期と第Ⅱ期の区分の指標として、EUのINTERREGプログラムによるローカルレベルでの越境地域連携の活発化を第Ⅱ期と第Ⅲ期の指標とした。なお、展開に関わるデータは2002年7月のRegio Basiliensis, Regio TriRhenaでの聞き取りとRegion Alsace (2001ca), Kaefliger (1993ca), およびRegio Basiliensisの足跡に関するホームページ http://www.regbas.ch/d_meilensteine.cfmによる。
 - 4) Lezzi (1994)によると、ドイツ側は経済的状況が良好で越境地域連携の必要性を認めなかったことが越境地域連携に積極的でなかった理由の一つだという。
 - 5) 実際の運営は各国政府外務省のもとで各国からの8名の代表団で行われた。このような3か国政府委員会の設立は、3か国それぞれの経済的問題の打開を目指したものであった。すなわち、当時、アルザスは第一次石油危機に端を発した経済危機に悩み、スイスはEC非加盟による経済障壁に、ドイツは賃金コストの上昇に苦しんでいた(市村, 2002)
 - 6) 会議の準備と実行は3か国の代表が持ち回りで行う。現在までの会議テーマは、1988年：交通、1989年：文化、1990年：環境、1992年：経済、1995年：青年-職業訓練-雇用、1997年：オーバーライン地方における商業とクラフトマンシップ、1999年：空間整備、2001年：オーバーライン地方における市民であった。
 - 7) 作業グループは環境、地域交通政策、空間整備、経済政策、薬物、教育と職業訓練、保健衛生、災害に分かれる。
 - 8) 経済と労働市場、交通と空間整備、農業と環境、文化・青少年・職業訓練、管理の5委員会である。
 - 9) TABはバーゼル市を中心としたバーゼル大都市圏で、交通・環境など圏域内の空間整備を一体的に進めるため、その調整等をはかっている。この事業はINTERREG IIのプログラムとしてスタートした。
 - 10) Regio Basiliensisでは、このような重層構造をロシア人形のバブシュカに例えて説明している。
 - 11) 個人メンバーと団体メンバーはそれぞれ30スイスフラン、150スイスフランの年会費を払う。少額とはいえ、参加にはそれなりの意識が必要である。
 - 12) このほか、Regio TriRhenaの理事会におけるスイス側代表18名のうち、6名が地元経済界、両カントン、そして学識経験者としてのバーゼル大学教授などであり、Regio Basiliensisの個人メンバーである。このことはRegio TriRhenaとの前述した垂直的連関を示すものでもあり、Regio Basiliensisの意思決定がより上位のローカルレベルにおける越境地域連携の場に伝わっていく仕組みもあるともいえる。
 - 13) 越境通勤者の近年の動向は、Mohr (2000)とSchneider-Sliwaほか(2001)を参照されたい。なお、Mohr (1986)はやや古い北西スイスにおけるドイツ人の越境通勤の状況を詳細に提示して参考になる。それによると、Regio Basiliensisのメンバーである自治体は当時からドイツにおける越境通勤者の集中地区であった。
 - 14) 本表の作成で参考にしたスイス商工会議所のホームページアドレスは<http://www.swissfirms.com/>である。このほか、各カントンの企業登録データも一部参考にした。カントン・バーゼルシュタット <http://www.hrabs.ch/>、カントン・バーゼルランドシャフト http://www.bl.ch/docs/jpd/handreg/main_handreg.htm#top、スイス全体については <http://www.ofj.admin.ch/e/index.html>内のzefixで検索。

- 15) 例えば、前掲13)のほか、呉羽・小田(2003)と坂井(1995)を参照。
- 16) 前掲2)のように、フランス人のほとんどがオー・ラン県からの通勤者である。カントン・バーゼルシュタットの2001年版統計年鑑によると、フランス人の越境通勤者のうち、男性は化学工業、金属・機械工業、商業・サービス業に、女性は商業・サービス業、化学工業、ヘルスケアに従事する者が多い。ドイツ人の場合も基本的に同様である。
- 17) 例えば、金融・保険業ではフランス系のBNP ParibasやCrédit Lyonnaisほか、オランダ系のABN Amroなどの外資系が進出しており、スイス系銀行の国際化もみられる。製造業では化学工業10社のうち、6社がグローバル化していてチバ、ノバルティス、ロッシェなど日本にも拠点を有する企業もある。同様に、金属・機械工業でもシーメンスといった国際的大企業のほか、Habasit社やEndress+Hauserグループのように特定分野に特化して、世界に拠点を築いているものもあった。
- 18) Endress+Hauserグループの展開と越境地域連携に関わる内容は、2002年7月11日のEndress+Hauser Holding社のSchaudel氏への聞き取りとEndress+Hauser Flowtechでの説明、およびEndress+Hauserグループのホームページ(<http://www.endress.com/>)における50年の歩みに関する記録によるところが大きい。
- 19) 具体的には、同社は1970年にヨーロッパ市場外のアメリカ合衆国での子会社設立と日本の測定機器メーカーへの投資を行い、さらに1970年代に北欧へ進出した。1980年代には、ブラジル・南アフリカ、シンガポール・香港などにさらに、1990年代からは中国(1996年、上海に生産拠点開設)と東欧(1996年にポーランド、1997年にチェコ)にも立地展開した。2000年にはさらなる生産拠点を中国とインドに開設するとともに、シドニー(2001年)へのセールスセンターの開設で5大陸すべてに拠点を設けることとなった。
- 20) 2001年にEndress+Hauserグループは初めての赤字決算となったが、その原因となったPPEはEndress+Hauserグループから切り離され、PPEのPulversheim工場も2001年に閉鎖された。
- 21) 例えば、同グループのスイスにおける拠点であるReinachの場合、Endress+Hauserは759名の従業員を雇用している。これは、Reinachの労働市場の1割弱に相当する。その意味で、同グループの経営戦略はReinachにとって多大の影響を与えることになる。
- 22) Endress+Hauser(1992)と『Trinationale Ingenieurausbildung』のパフレットによる。
- 23) 例えば、労働時間はフランスが週に35時間、ドイツが週35~40時間、スイスが週42時間であるが、この順で人件費は高くなるため、一概にスイスの生産性が高いとも限らない。また、工場建設の際、用地取得などもスイスが高くなる。このため、顧客との近接性も考慮しながら、柔軟に拠点展開を同社は行ってきたという(前掲18)のSchaudel氏談)。
- 24) Regio Basiliensisの理事会には家族企業としてのEndress+Hauserグループの第3世代が参加して、越境地域連携に関わる姿勢もまた継承されていることがわかる。
- 25) ただ、Euroregion OberrheinではPaminaが1989年から試験的にINTERREG事業を行っていて、INTERREG Oberrhein Mitte-Südの設立に関わる調印自体も1989年であったが、実際にプログラムが稼働しだした時期からを第1期とした。
- 26) INFOBEST PALMRAINの2002年~2004年の地域パートナー間の協定書による。
- 27) それらの自治体はカントンバーゼルランドシャフトのAllschwil, Frenkendorf, Münchenstein, Reinach, バーゼルシュタットのBettingen, Riehen, アールガウのRheinfeldenであり、FrenkendorfとRiehenを除いてRegio Basiliensisの団体メンバーで

ある。カントン・バーゼルシュタットとバーゼルラ
ンドシャフトを除く、こららの地域パートナーの負
担の詳細は、カントン・バーゼルラントシャフトの
次のホームページを参照願いたい。http://www.
baselland.ch/docs/parl-lk/vorlagen/2001/v176/
2001-176_3.htm

- 28) Nachbarschaftskonferenzでは、地元自治体がEuro
Airport、共通のアイデンティティ、ヘルスケアを
3本柱にインフォーマルな情報交換を行っている。
- 29) このほか、3か国の国家体制の差異をあげること
ができよう。対象地域は異なるが、同様な3か国国
境地域であった拙稿(2003)と比べると、単一の越
境地域連携組織が中心的役割を果たして、その組織
における3か国構成員の同一性は確保されていたも
の、越境地域連携組織の垂直的重層性はみられな
かった。同一レベルの組織を3か国が各レベル毎に
制度的に設立していった本地域は、前報の3か国と
比べて、国民国家として中央集権制のより強いフラ
ンスと連邦制によってより地域の独自性の強いドイ
ツ・スイスという組み合わせという相違がある。こ
の点が越境地域連携の進展とその構造へ与えた影響
は否定できないのではないだろうか。確かに、アル
ザスはフランスにあってその独自性を保有してきた
地域であり、それゆえにこそ越境地域連携も進展し
たのであろうが、連携の枠組みとして国-州-県-
地域という各レベル毎の制度的枠組みが必要であっ
たものと思われる。なお、フランスの国家と地域の
関係をアルザスで論じた坂井(1994, 1995, 1999)
による一連の論考が、この点で参考になろう。
- 30) ミュルーズの綿工業も、バーゼルの化学工業もか
つて国境の障壁機能が高まった結果もたらされたも
のであり、越境地域連携は国境で分断されたこの原
経済圏が再び一体化する動きとも捉えられよう。こ
のような捉え方として、渡邊(1999)がある。また、
本地域の原経済圏の形成に関しては黒澤(2002)に
詳しい。

文 献

- 飯嶋曜子(1999)：ヨーロッパにおける国境を越えた
地方自治体間連携。経済地理学年報45, 79~99.
- 飯嶋曜子(2003)：EUの地域政策と地方行政の変化。
駿台史学118, 105~128.
- 市村卓彦(2002)：『アルザス文化史』人文書院,
488p.
- 伊藤貴啓(2003)：ドイツ・オランダ・ベルギー国境
地帯における越境地域連携の展開とその構造－
Euregio Maas-Rheinを事例として－地理学報告
96, 1~22.
- 浮田典良(1983)：国境地域の人文地理学的研究－ド
イツ語圏における近年の研究動向－。人文地理35,
518~534.
- 浮田典良(1994)：ドイツの国境。地理学評論67A－
1, 1~13.
- 大嶽幸彦(1982)：ライン空間における国境の地理的
意義－歴史的地域地理学への一つの寄与－。神戸大
学教養部紀要「論集」29, 73~87.
- 大嶽幸彦(1984)：ライン空間における国境地域の諸
問題。兵庫地理29, 2~6.
- 呉羽正昭・小田宏信(2003)：ヨーロッパ統合時代の
フランス・ドイツ・スイス国境地域(1)－バーゼ
ル国境地帯における人口流動と地域的機能分担－。
日本地理学会発表要旨集64, 132.
- 黒澤隆文(2002)：『近代スイス経済の形成－地域主
権と高ライン地域の産業革命』京都大学学術出版会,
556p.
- 坂井一成(1994)：フランス地域研究とアイデンティ
ティーナショナリズム, エスニシティ。歴史と未来
20号, 35~45.
- 坂井一成(1995)：アルザス・エスノ地域主義とヨー
ロッパ統合－フランス・ナショナリズムとの相互作用。
国際政治110号, 70~84.
- 坂井一成(1999)：欧州統合過程における『地域』の

- 位相－領域性とエスニシティの交錯。国際政治122号, 162～178.
- 手塚 章 (2003) : ヨーロッパ中軸国境地帯における空間組織の変容－アルザス・ロレーヌ地方を中心として－。人文地理学研究XXVII, 33～47.
- 渡邊 尚 (1999) : 越境する地域－エウレギオと原経済圏－。国民経済雑誌180-4, 59～73.
- Council of the Regio TriRhena (1998) : *Regio TriRhena-Model of Development*. 31p.
- CREDIT SUISSE (2001) : *Der Wirtschaftsraum Basel Struktur und Perspektiven*. 44p.
- Endress+Hauser (1992) : *Endress+Hauser – Régio-Ausbildung La formation Régio Cernay – Maulburg – Reinach*. 19p.
- Hitzelsberger, F., Reuter, J., and Steinle, W. (2001) : *Scientific Report on the Mobility of Cross-border Workers within the EEA*. Final Report (summary), 14p.
- Insee-Alsace (2002) : *TABLEAUX de l' économie alsacienne Édition2002*. 242p.
- Kaefliger, C. (1993ca) : *A model in Europe? A model for Europe?* Regio Basiliensis, 9p.
- Lezzi, M. (1994) : Competition-Cooperation: A Creative Interplay of Border Regions in Economic Development Planning and in Transborder Institutions. In Werner, A. G. ed. *Political boundaries and coexistence: proceedings of the IGU symposium*. Peter Lang, 322～352.
- Lezzi, M. (2000) : *Portrats von Schweiserr Euro Regionen (Transboundary Cooperation in Switzerland)*. Schriften der Regio 17, Regio Basiliensis, 96p.
- Mohr, B. (1986) : *Deutsche Grenzgänger in der Nordwestschweiz*. Schriften der Regio 9.1, Regio Basiliensis, 179p.
- Mohr, B. (2000) : *Grenzgängerverflechtungen in der RegioTriRhena*. Entwicklungen und Strukturen. *Regio Basiliensis* 41-1, 27～37.
- Region Alsace (2001ca) : *Evolution of International Cooperation in the Upper Rhine Area*. 13p.
- Region Alsace/DCRI (2000) : *INTERREG Rhin Supérieur Centre-Sud/Oberrhein Mitte-Süd 10 ans/Jahre*.
- Schneider-Sliwa, R., Kampschulte, A., Sandtner, M., Strassmann, R. and Volman, R. (2001) : *Wirtschaftsstruktur und Wirtschaftsdynamik der Nordwestschweiz. Statistisches Amt des Kantons Basel-Stadt: Stadt und Region*, Heft 2. Basel, 81p.
- Statistisches Amt des Kantons Basel-Landschaft (2001) : *Statistischen Jahrbuch des Kantons Basel-Landschaft*
- Statistisches Amt des Kantons Basel-Stadt (2001) : *Statistischen Jahrbuch des Kantons Basel-Stadt 2001*
- van Houtum, H. (2000) : An Overview of European Geographical Research on Borders and Border Regions. *Journal of Borderlands Studies*15-1, 57～83.